

別添2 事業評価個票（事業実施：令和元年度）

資料 4-1

事業名	やまがた防災力向上加速化事業費						
部局名	防災くらし安心部						
担当課名	防災危機管理課						
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度				
短期APの位置付け	テーマ	テーマ2 いのちと暮らしを守る安全で安心な県民生活を維持できる危機管理能力の充実を図る。					
	施策	施策4 危機管理機能の充実強化					
	目標指標	自主防災組織率	95%				
事業の目的	平成30年の本県豪雨災害への対応や北海道胆振東部地震への支援等から明らかとなった課題を解決するため、これまでの取組に加え、自助・共助・公助による防災力向上の一層の推進により、「災害に強い山形県」の実現を目指す。						
事業概要	平成30年8月豪雨災害への対応や北海道胆振東部地震への支援等を経験し、①避難指示が発令されても避難しない住民が多い、②自主防災組織の実践的な訓練が不足、③県や市町村の災害対応力の一層の強化が必要といった課題が明らかになった。これらの課題に対応するため、自助・共助・公助が一体となった「災害に強い山形県」の実現を目指す各種事業に取り組むもの。						
	①自助 ～防災教育の充実と啓発活動の推進～ ・出前講座等による防災教育の充実と啓発活動の推進						
	②共助 ～地域による実践的な防災力の習得～ ・地域における実践的な防災力の習得に向けた自主防災リーダーを対象とする実践的研修の実施						
	③公助 ～頻発する大規模災害への対応力強化～ ・防災情報システムの改善や災害現場の画像、動画、地図情報等の共有化による情報収集力の強化 ・県や市町村の危機管理担当職員を対象とした、演習を中心とした実践的研修の実施						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 () 上記実施方法とする理由： 専門的知見・ノウハウ・人材を要する研修等については委託とするもの						
予算額 (単位：千円)	費目 (予算見積書グループ名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	親子で学ぶ防災出前教室開催事業	1,444	671				
	ミニ出前講座普及事業	230	95				
	自主防災組織の実践力向上研修事業	997	500				
	災害情報収集機能強化事業	8,485	0				
	防災スキルアップ事業	1,637	2,056				
	災害時要配慮者支援事業	-	138				
計	12,793	3,460	-	-	-		
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金						
	県債						
	その他特定財源	500	500				
	一般財源	12,293	2,960				
	計	12,793	3,460	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	自主防災組織の実践力向上研修参加者数	活動実績	人	302			
		当初見込み	人	420	420	420	
	災害対応スキルアップ研修参加者数	活動実績	人	42			
当初見込み		人	70				
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標（所管部局の分析）	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	防災訓練参加者数 (自助・共助・公助の各種取組みを通して、県民、自主防災組織、自治体の防災意識の向上が図られれば、防災訓練参加者数の増加が見込まれる)	成果実績	人	35,376			
		目標値	人	36,000	38,000	40,000	
	自然災害による死者数	達成度	%	98%	0%	0%	
成果実績		人	0				
	目標値	人	0	0	0		
	達成度	%	100%				
活動指標及び成果指標設定の考え方							
・実践力を持った人材の育成が地域防災力の向上につながることから、各種研修の参加者数は取組みの一定の目安となる。 ・防災意識の醸成が進むことで、防災訓練参加者数の増加が期待できる。 ・近年、自然災害が頻発化・激甚化する中で、自助・共助・公助による防災力の向上の目的（目指す成果）は、自然災害による犠牲者を出さないことである。							
事業所管部局による評価・検証（令和 年度）							
項目			評価	評価に関する説明			
事業の 必要性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。		A	・自助の啓発については、県・市町村ともに多様な機会を捉えて、継続して実施して必要があり、県としても実施することは妥当（県としては、特に防災に関心の薄い層をターゲットに設定） ・共助・公助の強化については、市町村単独での研修等の実施は規模や体力の面から困難であり、県での実施は妥当			
	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。		A	・委託先は競争により決定しており妥当 ・自主防災組織リーダー研修会の講師については、地域防災に深い知見を持つ専門家に依頼しており、妥当			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		A	・イベント（防災出前教室）の実施にあたっては、運営ノウハウやスタッフ等の増強が必要であったため、外部委託としたもの。 ・研修の講師は、防災に深い知見を持つ専門家である必要があり、外部委託・依頼による実施方法は妥当			
事業の 有効性 (達成度)	活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。		C	・図上災害訓練研修や避難所運営模擬訓練等の実践的な研修により、自主防災組織のリーダーを育成し、各地域での事前防災活動や各種訓練などへの還元による活動活性化と防災力強化を支援したが、新型コロナウイルスの影響により、中止とした研修もあり、参加者は目標に届かなかった。 ・実災害（地震・風水害）を想定した災害対策本部の運営シミュレーションを中心とした研修により、市町村・県の防災担当職員の災害対応力の強化を図ったが、6月の山形県沖の地震の影響もあり、参加者は目標の6割程度にとどまった。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		B	・10月の東日本台風の影響により、中止となった防災訓練もあったが、目標に近い多くの方々に参加いただいた。 ・また、令和元年度は、6月の山形県沖の地震や10月の東日本台風（台風19号）等に目撃されたものの、死者数はゼロであった。			
課題・改善点	・近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、これまで体験したことない大規模な災害がいつ発生してもおかしくなく、地域防災力の向上にたゆむことなく取り組んでいかなければならないため、継続して、県民の防災意識の醸成、自主防災活動の活性化、自治体の災害対応力の強化に取り組んでいく。 ・自助・共助については、既存事業、外部の助成事業、県防災士会の活動とも連携し、あらゆる機会を捉えて、より多くの啓発や研修等を継続して提供していく。 ・公助については、災害対応力を持った自治体職員が増えることで、組織としての災害対応力が強化されることから、外部の助成事業も活用するなどして、多様な研修の機会を継続して提供していく。						

やまがた防災力向上加速化事業費【新規】

12,793千円

目的

- 昨年の本県豪雨災害への対応や北海道胆振東部地震への支援等から明らかとなった課題を解決するため、これまでの取組みに加え、自助・共助・公助による防災力向上の一層の推進により、「災害に強い山形県」の実現を目指す。

<新たな課題>

- 自助** 避難指示等が発令されても避難しない住民が多い
- 共助** 自主防災組織の実践的な訓練が不足
- 公助** 県や市町村の情報収集力や災害対応力の一層の強化

<8月の大雨に係る災害復旧対策会議>



<北海道胆振東部地震での避難所運営支援>



事業内容

- ① 防災教育の充実と啓発活動の推進 **自助** 1,674千円
 - ・ 出前講座等による防災教育の充実と啓発活動の推進
- ② 地域における実践的な防災力の強化 **共助** 997千円
 - ・ 実践的な防災力の習得に向けた自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修の実施
- ③ 頻発する大規模災害への対応力強化 **公助** 10,122千円
 - ・ 防災情報システムの改善や災害現場の画像、動画、地図情報等の共有化による情報収集力の強化
 - ・ 県や市町村の危機管理担当職員を対象とした、演習を中心とした実践的研修の実施

